

仕 様 書

1. 件名

2025～2027 年度NUMOの広報活動に係る意識調査

2. 事業目的

地層処分事業に関する経年比較調査項目（「認知度」「関心度」「必要性」「安全性」「賛否」「居住地域での実施の賛否(NIMBY)」）等について、WEB アンケート調査により国民の意識を把握・分析する「定量調査」を実施するとともに、地層処分事業や機構広報活動等について、グループ形式でのインタビューにより国民の意識を深掘りする「定性調査」を実施し、得られた知見を今後の広報活動に反映する。

3. 事業期間

契約締結日から 2028 年 3 月 15 日（水）まで

4. 事業内容

(1) 定量調査の実施

ア. 調査方法

インターネットを利用した WEB アンケート調査

イ. 調査回数及び調査実施時期

調 査 回 数 : 1 回/年度

調査実施時期 : 8～9 月（予定）※

※詳細については、契約締結後に機構と協議の上決定するものとする。

ウ. 調査対象者

日本国内に居住する 18 歳～69 歳の者。

以下の属性別の分析ができるよう対象者を設定すること。なお、モニターはこれまで高レベル放射性廃棄物に関するアンケートやインタビュー等に回答したことのないフレッシュサンプルが望ましい。

- ・性 別 : 男性、女性
- ・年 代 別 : 18～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60～69 歳
※年齢層 : 若年層（18～24 歳）、青年層（25～44 歳）
- ・エリア別 : 「北海道／東北／関東／中部／北陸／関西／中国／四国／九州・沖縄」の 9 エリア
- ・職 業 別 : 「会社員・会社役員／公務員・団体職員／商工・自営業・自由業／派遣・契約社員／パート・アルバイト／農林水産業／専業主婦・主夫／無職／学生／その他」の 10 分類

エ. 回収数・サンプル割付

- ・回収数：10,000人
- ・サンプル割付：各居住エリア（4（1）ウ. 調査対象者 参照）の人口に応じて10,000人を割付ける。

オ. 設問数・選択肢数

- ・設問数：基本属性（性別、年齢等）を含む約30問（条件分岐あり）
- ・選択肢数：2～30程度（居住地域に関する設問の選択肢を除く）
- ・その他：地層処分事業に関する説明文と図を挿入予定（2か所程度）

カ. 業務内容

（ア）全体スケジュールの作成

- ・定量調査の実施前に、事業全体（計画段階から定量及び定性調査の実施、成果物提出まで）を見通したスケジュール案を作成し、機構に提出・確認を受けること。

（イ）調査票設計

- ・機構が求める聴取事項に沿った調査票となるよう機構と協議の上で内容を決定することを基本としつつ、機構の広報施策等の検討に有用な知見やデータを収集できるよう設問内容の精査や新規設問の提案を行うこと。
- ・2年目以降については、上記に加えて、前年度の調査結果を基に設問内容について精査の上、既存設問の変更や新規設問の提案を行うこと。
- ・設問や選択肢の内容を短時間で理解させる工夫等、調査票の品質向上のための提案も行うこと。

（ウ）アンケート画面の作成

- ・確定した調査票を基にアンケート画面を作成する。
- ・アンケート実施前に受託者、機構双方での動作確認を実施すること。

（エ）モニターの確保

- ・登録者数100万人以上の回答モニター母集団（自社モニターだけではなく協力会社のモニターを含むことも可）よりモニターを確保する。

（オ）調査実施

- ・動作確認終了後、WEBアンケート調査を実施する。
- ・回答時間が明らかに短い回答者の除外等、適正なデータを得る工夫をすること。
- ・謝礼支払は受託者が実施すること。

（カ）調査結果速報版の提出

- ・機構が指定する6指標（「認知度」「関心度」「必要性」「安全性」「賛否」「居住地域での実施の賛否（NIMBY）」）について、調査終了後、一週間程度を目安に、調査結果の速報版を提出する。なお、本速報版には、結果の分析

や考察を含む必要はない。

(キ) 集計・分析

- ・調査結果の集計・分析を行う。
- ・機構が指定する方法での分析を実施するとともに、単純集計、クロス集計、多変量解析等の適切な手法を用いて、属性別の特徴、項目間の相関等、機構の広報施策等を検討するにあたり有効な知見を得られる手法も提案しながら分析を行うこと。
- ・科学的特性マップにおけるグリーン沿岸部を含む約 900 自治体とそれ以外の自治体において、調査結果を比較・分析すること。その他、機構が過去に実施した WEB アンケート調査と同等の項目及び機構が指定する項目（調査実施都道府県の傾向等）において集計・分析を行うとともに、追加すべき項目があれば提案すること。
- ・グリーン沿岸部を含む約 900 自治体及び経年比較に必要な過去の調査結果等については機構が貸与する。

(2) 定性調査の実施

ア. 調査方法

グループインタビューによる聞き取り調査

イ. 調査回数及び調査実施時期

調査回数：2回（2地域で1回ずつ×6グループ）/年度 ※

調査実施時期：11月～12月（予定）※

※2025年度は、北海道、東京で実施予定。次年度以降については、機構と協議の上決定するものとする。

※詳細については、契約締結後に機構と協議の上決定するものとする。

ウ. 調査対象者

日本国内に居住する 18 歳～69 歳の者。

- ・性別：男性、女性
- ・年代別：18～29 歳、30～49 歳、50～69 歳
- ・エリア別：2 地域
- ・対象者を以下のグループに分類し、計 72 名への聞き取り調査を行うこと。
なお、モニターはこれまで高レベル放射性廃棄物に関するアンケートやインタビュー等に回答したことのないフレッシュサンプルが望ましい。

居住エリア：A	居住エリア：B
a. 18～29 歳 男性 6 名	g. 18～29 歳 男性 6 名
b. 18～29 歳 女性 6 名	h. 18～29 歳 女性 6 名

c. 30～49歳 男性 6名	i. 30～49歳 男性 6名
d. 30～49歳 女性 6名	j. 30～49歳 女性 6名
e. 50～69歳 男性 6名	k. 50～69歳 男性 6名
f. 50～69歳 女性 6名	l. 50～69歳 女性 6名

エ. 業務内容

(ア) 会場・モニター確保

- ・機構と協議の上、会場やモニターの選定、手配を行う。
- ・可能な限り、マジックミラーが備え付けられている等、参加者の表情等も確認しやすい会場を手配すること。また、会場手配、モニターの募集については、機構の確認を受けてから実施すること。
- ・当日あるいは事前に、秘密保持誓約書等、情報漏洩を防ぐための書類に全モニターの署名を得ること。

(イ) 定性調査実施企画書の作成

- ・機構が求める定性調査の目的や聴取事項、4（1）で実施した定量調査結果を踏まえるとともに、機構の広報施策等の検討において有用な調査結果が得られることに留意しながら、定性調査で聴取・深掘りすべき内容や提示物を検討し、定性調査実施企画書を毎年度作成すること。
- ・定性調査実施企画書には以下の項目を含むこと。
 - － 調査目的、調査方法、調査地域、調査対象者、調査時期等の基本情報
 - － 実施日程、会場案
 - － 調査概要（調査目的を達成するための留意事項説明等）
 - － インタビューフロー
 - － 事中票及び提示物等、調査で使用すると想定される資料
 - － その他必要事項
- ・定性調査実施企画書については、定性調査実施の2か月程度前に機構に提出して概要説明を行うとともに、機構と協議の上で調査内容を決定すること。

(ウ) 調査実施

- ・「4（2）ウ. 調査対象者」に記載のグループ毎に、2時間程度のグループインタビューを実施する。
- ・インタビューのモデレーターは受託者が行うこと。モデレーターは、モニターの自由な発言を促しつつ、モニターの発言の背景にある意識や行動、環境等を引き出せるよう適切な運営を行うこと。
- ・調査実施の都度、機構と振り返りのためのミーティングを実施し、インタビュー内容や進行等の確認を行うこと。その際、機構から追加要望等があれば、可能な限り対応すること。

- ・謝礼支払は受託者が実施すること。

(エ) 発言録の作成

- ・グループインタビュー内での参加者の発言については、発言録として記録すること。

(オ) 集計・分析

- ・調査結果の集計・分析を行う。
- ・属性別の特徴、項目間の相関、態度変容の有無の分析に加え、機構の広報施策等の検討において有用な知見を得るために必要な分析も提案・実施すること。

(3) 報告書作成

- ・定量調査、定性調査の分析結果とその評価、考察、今後の機構の広報施策等への提言について、毎年度、報告書として取り纏める。作成する報告書は次の4点とする。

- 定量調査報告書 [参考]2024年度実績 約185ページ
- 定性調査報告書 [参考]2024年度実績 約20ページ
- 総括報告書(※1) [参考]2024年度実績 約70ページ
- WEB公開版報告書(※2) [参考]2024年度実績 約60ページ

※1 定量調査及び定性調査の分析結果のうち、特に重要な事項を抜粋し、整理して記載するもの。定量調査、定性調査それぞれ単独の分析等を纏めるだけでなく、両調査の結果から得られる相関関係の分析、評価、考察、提言についても記載すること。

※2 「定量調査報告書」から、WEB公開用に機構が指定する項目を抜粋するもの。なお、過去のWEB公開版報告書については以下WEBページに公開している。

<https://www.numo.or.jp/pr-info/pr/survey/>

- ・「4(4)報告会の実施」に記載の報告会の1か月程度前に、「WEB公開版報告書」を除く3点の報告書について、報告書(案)を機構に提出し、概要を報告する。報告を受け、機構が「追加分析が必要」と判断した場合には、その対応を行うこと。

(4) 報告会の実施

- ・毎年度2月上旬頃(※)機構役職員を対象とした報告会を行う。質疑応答を含め2時間程度(報告1時間・質疑応答1時間)を想定。報告会では、基本的に「4(3)報告書作成」に記載の「総括報告書」を使用(別途報告

用資料を作成しても良い) し、定量調査と定性調査両方の結果から得られた分析、評価、考察、提言について報告する。

※実施時期については、機構と協議の上決定するものとする。

- ・報告会終了後、機構が報告書の加筆修正等を要請する場合は、その対応を行うこと。

5. 成果物の提出

- ・「4 (3) 報告書作成」で作成した報告書及び調査結果 (定量調査結果のローデータ及び報告書中のグラフや表の作成元データ、定性調査の発言録) について、実施期間内に成果物として機構へ提出する。なお、提出期限の2週間程度前までにドラフト (製本は不要) を提出し、機構の事前確認を受けるとともに、機構が加筆修正等を要請する場合はその対応を行うこと。

・提出物

- 報告書一式 (定量・定性・総括・WEB公開版) :

1部 (A4ファイル綴じ)

- 報告書一式、定量調査結果ローデータ及び報告書中のグラフや表の作成元データ、定性調査発言録のデータを記録した電子媒体 (CD-ROM等) :

1枚 (DVD-R等)

・提出先

東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル2階

原子力発電環境整備機構 広報部 メディア広報・企画グループ

6. 検収

- ・業務完了時の成果品の提出およびその確認をもって検収を行う。

7. 支払方法

- ・年度ごとに検査後払いで行う。

8. 下請負の扱い

- ・受託者は、業務の全部を第三者に請負わせてはならない。
- ・受託者は、下請負 (業務の一部を第三者に委託し、又は請負わせることをいう。) を行ってはならない。ただし、当該下請負が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。
 - 本契約の締結時における実施体制図に定めるものであるとき。
 - 機構の承認を得たものであるとき。
 - 受託者が下請負先に支払う契約金額が100万円未満で、かつ本件請負代

金総額の50%以下に該当するとき。

9. 特記事項

(1) 疑義が生じた場合の扱い

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合には、機構と協議の上、その決定に従うものとする。

(2) 適否判断資料の提出

入札者は、入札者が本委託業務を適切に実施できるか否かを当機構が判断できるよう、業務内容、実施体制、業務実施能力及び過去の実績などがわかる資料等を入札時に提出すること（下請負先（予定）に関する資料も含む）。

(3) その他

- ・本事業を通じて取得した機構の活動に関する事項については、実施期間中及び実施期間終了後においても第三者へ提供しないこと。
- ・本事業に関して受託者が作成したすべての成果物に関する各種権利は機構に帰属するものとする。
- ・調査開始は、必ず機構の開始指示を契機とすること。
- ・本業務の受託者は、契約期間中、業務の実施状況を必要に応じて書面で報告すること。
- ・機構の事業の特性上、契約後、準備段階でも延期または中止する場合がある。延期、中止によって発生した費用は、機構と協議の上、精算する。

10. 遵守事項・禁止事項

本事業の受託者は、委託された業務を担当する関係者全員（下請負がある場合はその関係者を含む）に次の基本的事項について説明を行い遵守しなければならない。

- (1) 受託者は、機構の掲げる経営理念に則り、かつ、機構の事業の社会的影響の大きさに特に留意して誠意をもって委託業務を実施すること。
- (2) 受託者は、機構の事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう委託業務を実施すること。
- (3) 受託者は、上記(1)及び(2)に加え、特に以下の行為を行わないこと。
 - ・アンケート及びインタビューのモニター(以下「モニター」という)に対し、一般的な同規模のアンケート等と比較して過大となる謝礼（ポイント等）の付与
 - ・モニターに対し、上記以外の金銭・便宜等の提供
 - ・意図的なモニターの選別または回答の誘導
- (4) 業務の実施状況について、機構の求めに応じて書面で報告すること。

(5) 上記(1)から(4)までの実施事項について、事項ごとに機構に確認しながら進めること。

1.1. 添付書類

(1) 2024年度NUMOの広報活動に係る意識調査 定量調査における調査票

以 上

調査票「2024年度NUMOの広報活動に係る意識調査」_最終版

■調査設計

調査手法:	インターネット調査																																																																																																																																	
調査エリア:	全国																																																																																																																																	
対象者条件:	男女18～69歳 ※除外業種はなし																																																																																																																																	
サンプル数:	10,000ss																																																																																																																																	
割付:	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">男性</th> <th colspan="5">女性</th> </tr> <tr> <th>10-20代</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60代</th> <th>10-20代</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60代</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">エリア×性年代の人口構成比にあわせて 10,000ssを回収</p>											男性					女性					10-20代	30代	40代	50代	60代	10-20代	30代	40代	50代	60代	北海道											東北											関東											中部											北陸											関西											中国											四国											九州・沖縄										
	男性					女性																																																																																																																												
	10-20代	30代	40代	50代	60代	10-20代	30代	40代	50代	60代																																																																																																																								
北海道																																																																																																																																		
東北																																																																																																																																		
関東																																																																																																																																		
中部																																																																																																																																		
北陸																																																																																																																																		
関西																																																																																																																																		
中国																																																																																																																																		
四国																																																																																																																																		
九州・沖縄																																																																																																																																		
設問数:	スクリーニング調査 4問 本調査 23問(設問カウントは26問)																																																																																																																																	

■調査項目

把握データ	Q番号	調査項目	設問形式	基数
モニターデータ	MD1	除外業種	SA	全員
	MD2	性別	SA	全員
	MD3	年齢	SA	全員
	MD4	未婚	SA	全員
	MD5	子供有無	SA	全員
	MD6	世帯年収 ※無回答あり	SA	全員
	MD7	個人年収 ※無回答あり	SA	全員
スクリーニング調査	SC1	都道府県	SA	全員
	SC2	市区町村	SA	全員
	SC3	職業	SA	全員
	SC4	高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する過去アンケート回答有無	SA	全員
本調査	Q1	普段の情報源・信頼している情報源	MA/SA	全員
	Q2	主要質問①[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」認知度	SA	全員
	Q3	「高レベル放射性廃棄物の地層処分」認知経路・その中で信頼している情報源	MA/MA	Q2=1-2
	Q4	主要質問②[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」関心度	SA	全員
	Q5	主要質問③[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」必要性	SA	全員
	Q6	地層処分の必要性意識中留意理由	SA	Q5=3
	Q7	主要質問④[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」安全性	SA	全員
	Q8	主要質問⑤[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」賛否	SA	全員
	Q9	地層処分地選定プロセス説明後、地層処分地選定のための文献調査賛否(NIMBY意識)	各SA	全員
	Q10	地層処分地選定プロセス説明後、地層処分場建設の賛否(NIMBY意識)	各SA	全員
	Q11	「エネルギー、高レベル放射性廃棄物の地層処分」等関連意識	各SA	3問換算 全員
	Q12	処分事業関連意識	各SA	全員
	Q13	処分事業現状認知	各SA	2問換算 全員
	Q14	北海道(2自治体)/佐賀県玄海町での文献調査開始されたことの認知	各SA	全員
	Q15	文献調査開始認知者)文献調査に対する印象・イメージ(自由記述)	FA	Q13(1)(2)いずれかて=1-2
	Q16	「原子力発電環境整備機構(NUMO)」認知	SA	全員
	Q17	「原子力発電環境整備機構(NUMO)」認知経路	MA	Q16=1-3
	Q18	「原子力発電環境整備機構(NUMO)」信頼度	SA	Q16=1-3
	Q19	「原子力発電環境整備機構(NUMO)」印象(情緒的価値評価)	各SA	Q16=1-3
	Q20	「原子力発電環境整備機構(NUMO)」印象(機能的価値評価)	各SA	Q16=1-3
	Q21	「原子力発電環境整備機構(NUMO)」事業活動認知	各SA	Q16=1-3
	Q22	「高レベル放射性廃棄物の地層処分」に関して提供してほしいと思う情報	MA/SA	全員
	Q23	高レベル放射性廃棄物の地層処分事業や原子力発電環境整備機構(NUMO)に対する意見	FA	全員

モニターデータ ※MD1～7は、モニターデータで把握可能なため、調査での聴取は不要。

MD1 除外職種

⇒対象者除外用のデータとなり、納品データには含まれません。

- | | | | |
|-----------------------|------------------------------|-----------------------|---------------------------|
| <input type="radio"/> | 1. 農業・林業・漁業・鉱業 | <input type="radio"/> | 30. 飲食店 |
| <input type="radio"/> | 2. 建設業 | <input type="radio"/> | 31. 金融業 |
| <input type="radio"/> | 3. 製造業(食料・飲料(酒類除く)) | <input type="radio"/> | 32. 保険業 |
| <input type="radio"/> | 4. 製造業(酒類) | <input type="radio"/> | 33. 不動産業 |
| <input type="radio"/> | 5. 製造業(衣服・繊維製品) | <input type="radio"/> | 34. サービス業(旅館・その他の宿泊所・娯楽業) |
| <input type="radio"/> | 6. 製造業(石けん・合成洗剤・医薬品・化粧品) | <input type="radio"/> | 35. サービス業(その他) |
| <input type="radio"/> | 7. 製造業(日用品) | <input type="radio"/> | 36. 放送業 |
| <input type="radio"/> | 8. 製造業(製紙・パルプ) | <input type="radio"/> | 37. ソフトウェア・情報サービス業 |
| <input type="radio"/> | 9. 製造業(石油製品) | <input type="radio"/> | 38. 調査業・広告代理業 |
| <input type="radio"/> | 10. 製造業(AV・家電・電気機械器具) | <input type="radio"/> | 39. 医療業 |
| <input type="radio"/> | 11. 製造業(コンピュータ) | <input type="radio"/> | 40. 協同組合・教育関連・公務員 |
| <input type="radio"/> | 12. 製造業(自動車・輸送機器) | <input type="radio"/> | 41. 勤めていない(専業主婦・学生などを含む) |
| <input type="radio"/> | 13. 製造業(その他) | <input type="radio"/> | 42. その他 |
| <input type="radio"/> | 14. 鉄鋼業 | | |
| <input type="radio"/> | 15. 出版・印刷関連産業 | | |
| <input type="radio"/> | 16. 電気・ガス・熱供給・水道業 | | |
| <input type="radio"/> | 17. 運送・輸送業 | | |
| <input type="radio"/> | 18. 旅行業 | | |
| <input type="radio"/> | 19. 電気通信業 | | |
| <input type="radio"/> | 20. 卸売・小売業(食料・飲料(酒類除く)) | | |
| <input type="radio"/> | 21. 卸売・小売業(酒類) | | |
| <input type="radio"/> | 22. 卸売・小売業(衣服・繊維製品) | | |
| <input type="radio"/> | 23. 卸売・小売業(石けん・合成洗剤・医薬品・化粧品) | | |
| <input type="radio"/> | 24. 卸売・小売業(日用品) | | |
| <input type="radio"/> | 25. 卸売・小売業(製紙・パルプ) | | |
| <input type="radio"/> | 26. 卸売・小売業(石油製品) | | |
| <input type="radio"/> | 27. 卸売・小売業(AV・家電・電気機械器具) | | |
| <input type="radio"/> | 28. 卸売・小売業(コンピュータ) | | |
| <input type="radio"/> | 29. 卸売・小売業(自動車・輸送機器) | | |
| <input type="radio"/> | 30. 卸売・小売業(その他) | | |

MD2 性別

1. 男性
 2. 女性

MD3 年齢

⇒ 18～69歳が対象

MD4 未既婚

1. 未婚(離別・死別を含む)
 2. 既婚

MD5 子供有無

1. 子供なし
 2. 子供あり

MD6 世帯年収

※ 属性データのため無回答あり。

1. 200万円未満
 2. 200～400万円未満
 3. 400～600万円未満
 4. 600～800万円未満
 5. 800～1000万円未満
 6. 1000～1200万円未満
 7. 1200～1500万円未満
 8. 1500～2000万円未満
 9. 2000万円以上
 10. わからない

MD7 個人年収

※ 属性データのため無回答あり。

- 1. 200万円未満
- 2. 200～400万円未満
- 3. 400～600万円未満
- 4. 600～800万円未満
- 5. 800～1000万円未満
- 6. 1000～1200万円未満
- 7. 1200～1500万円未満
- 8. 1500～2000万円未満
- 9. 2000万円以上
- 10. わからない

スクリーニング調査**都道府県**

【全員】

SC1 あなたのお住まいの都道府県はどちらですか。

- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="radio"/> 1. 北海道 | <input type="radio"/> 17. 石川県 | <input type="radio"/> 33. 岡山県 |
| <input type="radio"/> 2. 青森県 | <input type="radio"/> 18. 福井県 | <input type="radio"/> 34. 広島県 |
| <input type="radio"/> 3. 岩手県 | <input type="radio"/> 19. 山梨県 | <input type="radio"/> 35. 山口県 |
| <input type="radio"/> 4. 宮城県 | <input type="radio"/> 20. 長野県 | <input type="radio"/> 36. 徳島県 |
| <input type="radio"/> 5. 秋田県 | <input type="radio"/> 21. 岐阜県 | <input type="radio"/> 37. 香川県 |
| <input type="radio"/> 6. 山形県 | <input type="radio"/> 22. 静岡県 | <input type="radio"/> 38. 愛媛県 |
| <input type="radio"/> 7. 福島県 | <input type="radio"/> 23. 愛知県 | <input type="radio"/> 39. 高知県 |
| <input type="radio"/> 8. 茨城県 | <input type="radio"/> 24. 三重県 | <input type="radio"/> 40. 福岡県 |
| <input type="radio"/> 9. 栃木県 | <input type="radio"/> 25. 滋賀県 | <input type="radio"/> 41. 佐賀県 |
| <input type="radio"/> 10. 群馬県 | <input type="radio"/> 26. 京都府 | <input type="radio"/> 42. 長崎県 |
| <input type="radio"/> 11. 埼玉県 | <input type="radio"/> 27. 大阪府 | <input type="radio"/> 43. 熊本県 |
| <input type="radio"/> 12. 千葉県 | <input type="radio"/> 28. 兵庫県 | <input type="radio"/> 44. 大分県 |
| <input type="radio"/> 13. 東京都 | <input type="radio"/> 29. 奈良県 | <input type="radio"/> 45. 宮崎県 |
| <input type="radio"/> 14. 神奈川県 | <input type="radio"/> 30. 和歌山県 | <input type="radio"/> 46. 鹿児島県 |
| <input type="radio"/> 15. 新潟県 | <input type="radio"/> 31. 鳥取県 | <input type="radio"/> 47. 沖縄県 |
| <input type="radio"/> 16. 富山県 | <input type="radio"/> 32. 島根県 | |

次へ

市区町村

【全員】

**SC2 現在お住まいの住所の郵便番号をご入力ください(半角数字7桁 例:0000-0000)。
※郵便番号がご不明な方は、日本郵便の郵便番号検索ページ(以下URL)より調べるすることができます。**<https://www.post.japanpost.jp/zipcode/>

郵便番号

〒

-

* 郵便番号はハイフンなしでご入力ください。

次へ

職業

【全員】

SC3 あなたの仕事をお選びください。

- 1. 一般企業経営・役員(経営層)
- 2. 一般企業管理職(マネジメント層)
- 3. 一般企業正社員(一般社員)
- 4. 法人経営(従業員の雇用を伴う起業経営、家業経営など)
- 5. 店舗経営(飲食店や小売店など)
- 6. 個人事業主(従業員の雇用を伴わない個人による事業経営)
- 7. フリーランス(会社・組織に専従しない個人での活動)
- 8. 士業・師業の事業主(弁護士・税理士・医師・薬剤師・介護士など)
- 9. 士業・師業の勤め人(弁護士・税理士・医師・薬剤師・介護士など)
- 10. 決まった会社で働いている契約・派遣・嘱託社員
- 11. 働く場所が決まっていない契約・派遣・嘱託社員
- 12. 団体・NPO
- 13. 公務員
- 14. 農業・林業・漁業
- 15. パート・アルバイト
- 16. 専業主婦・主夫(パート・アルバイトもしていない)
- 17. 学生
- 18. 定年退職(今はパート・アルバイトも含め仕事をしていない)
- 19. 無職

次へ

高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する過去アンケート回答有無

【全員】

SC4 あなたは、過去に「高レベル放射性廃棄物の地層処分」に関するWebアンケートに回答されたことはありますか。

- 1. はい
- 2. いいえ ⇒ 対象 →2024年度については、2023年度と同様「いいえ」と答えた方のみを対象とする
- 3. わからない・覚えていない ※2025年度以降については要検討

本調査

普段の情報源・信頼している情報源

【全員】

Q1 あなたが情報源としているメディア・人・組織などについて選択してください。(複数回答可)
また、その中であなたが情報源として信頼しているものを選択してください。(複数回答可)

MA/MA

<項目リスト>

(1). 情報源(複数回答可)

S1>S2 (2). 信頼する情報源(複数回答可)

<選択肢リスト>. グループランダムサイズ

- 1. 新聞
- 2. テレビ
- 3. ラジオ
- 4. ニュースサイト・ニュースアプリ
- 5. インターネットのポータルサイト(Google, Yahoo! など)
- 6. SNS(LINE, X(旧Twitter), Facebook, Instagramなど)
- 7. 動画サイト(YouTube, ABEMA, TVerなど)
- 8. 雑誌・書籍
- 9. 漫画
- 10. 国、政府
- 11. 自治体
- 12. 国内の研究機関、専門家(研究者・大学教員など)
- 13. 海外の研究機関、専門家(研究者・大学教員など)
- 14. 学校・教員(小・中・高・高専)
- 15. 原子力関連機関・関係者
- 16. 企業、事業者
- 17. 評論家
- 18. 非営利組織(NPO)
- 19. 家族や友人
- 20. その他(必須)

FA

次へ

G1

【資料1】を読んでからお答えください。

【資料1】

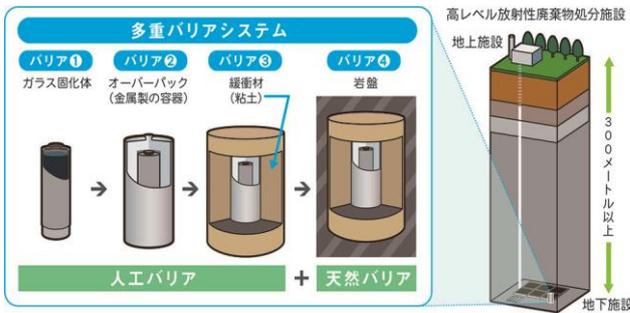
【高レベル放射性廃棄物とは】

○原子力発電により発生した使用済燃料には、資源として再利用できるウランとプルトニウムが含まれています。使用済燃料のうち、約95%は再処理し再利用できますが、残りの約5%は再利用が困難な放射性物質を含む廃液となります。その廃液をガラス原料と高温で融かし合わせて固化したものが「高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)」です。

【地層処分とは】

○「地層処分」とは、地下300メートル以上深い岩盤に高レベル放射性廃棄物などを埋設し、長年にわたって閉じ込める方法です。

○地層の岩盤に放射性物質を閉じ込め(天然バリア)、さらに放射性物質の閉じ込めをより確実にするためにさまざまな人工的な対策を施すことを「人工バリア」と呼び、「天然バリア」と「人工バリア」を組み合わせた多重バリアシステムで、長期間にわたり放射性物質を人間の生活環境から隔離し、その動きを抑え閉じ込めます。



主要質問①[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」認知度

【全員】

Q2 あなたは、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」についてどの程度知っていましたか。(1つ回答)

1

SA

- 1. 具体的に知っていた
- 2. 聞いたことがあった
- 3. 知らなかった

→設問変更なし

次へ

「高レベル放射性廃棄物の地層処分」認知経路・その中で信頼している情報源

【Q2で「1.具体的に知っていた」「2.聞いたことがあった」と答えた人に対して】

Q3 あなたは、どのようにして「高レベル放射性廃棄物の地層処分」についてご存じになりましたか。情報源としたメディア・人物・組織などを選択してください。(複数回答可)
また、その中で信頼している情報源を選択してください。(複数回答可)

1

MA/MA

<項目リスト>

(1). 情報源(複数回答可)

S1>S2 (2). 信頼する情報源(複数回答可)

<選択肢リスト>.グループランダムサイズ

- 1. 新聞
- 2. テレビ
- 3. ラジオ
- 4. ニュースサイト・ニュースアプリ
- 5. インターネットのポータルサイト(Google、Yahoo! など)
- 6. SNS(LINE、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramなど)
- 7. 動画サイト(YouTube、ABEMA、TVerなど)
- 8. 雑誌・書籍
- 9. 漫画
- 10. 国、政府
- 11. 自治体
- 12. 国内の研究機関、専門家(研究者・大学教員など)
- 13. 海外の研究機関、専門家(研究者・大学教員など)
- 14. 学校・教員(小・中・高・高専)
- 15. 原子力関連機関・関係者(原子力発電環境整備機構(NUMO)以外)
- 16. 原子力発電環境整備機構(NUMO)
- 17. 国や電力会社、関連する団体などが発行する広報誌
- 18. 科学館や電力会社展示館
- 19. 非営利組織(NPO)
- 20. 家族や友人
- 21. その他(必須)

FA

次へ

主要質問②[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」関心度

【全員】

Q4 あなたは、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」にどの程度関心をお持ちですか。(1つ回答)

1

SA

- 1. 関心がある
- 2. どちらかといえば関心がある
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば関心がない
- 5. 関心がない

→設問変更なし

次へ

主要質問③[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」必要性

【全員】

Q5 あなたは、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」は必要だと思いますか。(1つ回答)

1

SA

- 1. 必要だと思う
- 2. どちらかといえば必要だと思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば必要だと思わない
- 5. 必要だと思わない

→設問変更なし

次へ

地層処分の必要性意識中庸意識理由

【Q5で「3.どちらともいえない」と答えた人に対して】

Q6 先程、あなたは「高レベル放射性廃棄物の地層処分」の必要性の質問に対して、「どちらともいえない」とお答えになりましたが、その理由について、あなたのお気持ちに最も近いものをひとつお知らせください。

1

SA

- 1. 処分しないといけない理由がわからない
- 2. 判断するだけの知識がない
- 3. この問題に関心がない
- 4. その他(必須)
- 5. 特にない・何となく

FA

次へ

G2

1

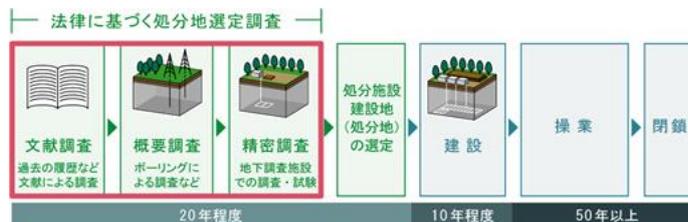
【資料2】を読んでからお答えください。

【資料2】

【地層処分における安全確保の考え方】

○地層処分地については、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律(最終処分法)」にもとづき、20年程度にわたり、段階的な調査である「文献調査」「概要調査」「精密調査」を経て選定いたします。

○段階的な調査によって選定された処分地において、処分場の建設を進めながら、並行して操業(高レベル放射性廃棄物の搬入・設置・埋戻し)。操業終了後は、地下施設を埋め戻し、地上施設を撤去します。最終的に更地にするまで100年以上の長期にわたる事業となります。



※20年程度の調査期間中、放射性廃棄物は一切持ち込みません

○高レベル放射性廃棄物の地層処分では、数万年以上の長い間、人間の生活環境に影響を及ぼさないよう人間の生活環境から遠ざけ(隔離)、人間の生活環境に再び近づくことがないように閉じ込めるための機能が求められます。

【建設・操業時(処分施設の閉鎖前まで)に考慮すべきリスク要因】

- ・好ましくない岩盤の性質(未固結堆積物・地熱・湧水・有害ガスなど)
- ・地震、津波、火山などの自然現象
- ・近隣工場などの火災などの人的な現象
- ・高レベル放射性廃棄物からの放射線

【埋設後(処分施設の閉鎖後)、数万年以上の長期間にわたって考慮すべきリスク要因】

- ・マグマの処分場への貫入
- ・著しい隆起・侵食速度
- ・鉱物資源の存在
- ・高い地温、熱水や酸性の地下水の流入
- ・断層のずれ
- ・好ましくない地質環境の特性(地下水の流れが速い・地下水が高pHまたは低pH・地温が高いなど)

主要質問④【経年比較】「高レベル放射性廃棄物の地層処分」安全性

【全員】

Q7 地層処分は安全に実施できると思いますか。あなたのお考えについて選択してください。(1つ回答)

1

SA

- 1. そう思う
- 2. どちらかといえばそう思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえばそう思わない
- 5. そう思わない

→設問変更なし

次へ

主要質問⑤[経年比較]「高レベル放射性廃棄物の地層処分」賛否

【全員】

Q8 地層処分を進めることについて、あなたのお考えを選択してください。(1つ回答)

1

SA

- 1. 進めるべき
- 2. どちらかといえば進めるべき
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば進めるべきではない
- 5. 進めるべきではない

→設問変更なし

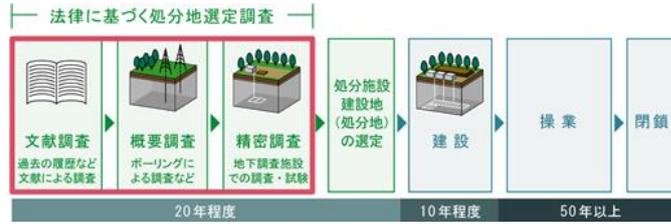
次へ

G3

1

下記の説明文と図をご覧になった上で、質問にお答えください。

地層処分地については、法律に基づき、20年程度にわたる段階的な調査を経て選定されます。最初に行われる調査のことを「文献調査」といい、「文献調査」では、当該地域の過去も含めた地質図などの文献・データ、地質などに関する学術論文などを収集して情報を整理し、施設建設地としての不適切な地層状況がないかの調査を行います。「文献調査」を通じて、その後の概要調査や精密調査を行う地区、および施設建設地を選定しようとする際には、その都度地域の意見を聴き、反対の場合は次の調査には進みません。



地層処分地選定プロセス説明後、地層処分地選定のための文献調査賛否(NIMBY意識)

【全員】

Q9 以下の各エリアで、地層処分地選定のための「文献調査」が行われることに対して、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

各SA

<項目リスト>

- (1) 自分の住んでいる市区町村
- (2) となりの市区町村
- (3) 居住都道府県内ではあるが、離れた市区町村
- (4) となりの都道府県
- (5) 離れた都道府県

<選択肢リスト>

- 1. 調査をしてもよいと思う
- 2. どちらかといえば調査をしてもよいと思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば調査をしてよいとは思わない
- 5. 調査をしてよいとは思わない

次へ

地層処分地選定プロセス説明後、地層処分場建設の賛否(NIMBY意識)

【全員】

Q10 段階的な調査により地層処分地として適していると選定された場合、地元の合意の上で処分場の建設が開始されます。以下の各エリアで、処分場が建設されることに対して、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

1

各SA

<項目リスト>

- (1). 自分の住んでいる市区町村
- (2). となりの市区町村
- (3). 居住都道府県内ではあるが、離れた市区町村
- (4). となりの都道府県
- (5). 離れた都道府県

<選択肢リスト>

- 1. 建設してもよいと思う
- 2. どちらかといえば建設してもよいと思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば建設してよいとは思わない
- 5. 建設してよいとは思わない

次へ

Q11 下記の項目に関して、あなたはどのように思いますか。
 それぞれについてあなたのお考えとしてあてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)
 各SA 項目R列色ごとにブロックランダム化あり。※ブロック内ランダム化はなし

<項目リスト>		
(1).	現状の日本の電力供給に余裕はなく、何かあれば安定供給ができない状態である	電力供給状況・現状
(2).	人口減や節電技術の促進などもあり、将来日本で必要な電力量は減少すると思う	電力供給状況・将来
(3).	電化が進んだり、生成AI・人工知能など新たな技術革新もあり、今後も日本で必要な電力量は増加すると思う	電力供給状況・将来
(4).	日本はエネルギー自給率が低く、海外依存度が高い国である	自給率・セキュリティ意識
(5).	エネルギー資源の大半を輸入に頼っている日本にとって、エネルギー資源の安定調達は、優先すべき喫緊の課題である	自給率・セキュリティ意識
(6).	日本のエネルギー自給率を向上させるためには、原子力発電所の稼働も有効な手段の一つである	自給率・セキュリティ意識(原子力)
(7).	特定の発電方式で全ての課題を解決することは困難であり、様々な発電方式(火力、再生可能エネルギー、原子力)をバランスよく組み合わせることが重要である	エネルギーミックス
(8).	エネルギー資源調達の安定性、コストの安定性、環境性よりも、まずは安全性を最優先すべきである	エネルギーミックス(安全性)
(9).	不確実性の高い世の中では、原子力や火力などの既存の発電方式も将来の選択肢として残しておいた方がいい	エネルギーミックス(原子力)
(10).	現役世代だけでなく、将来世代まで見据えた長期的な視点でエネルギー政策を考えるべきである	中長期視点優先事項
(11).	将来よりも足元の課題を考える方が重要で、現状の課題解決なくして将来世代や中長期的な視点でのエネルギー政策について考えることはできない	中長期視点優先事項
(12).	将来のことを考える際は100%安全でないといけない	持続可能性優先事項(ゼロリスク)
(13).	将来のことを考える際は、地球環境などの根本的な持続可能性を最優先に考えるべきである	持続可能性優先事項(環境性)
(14).	将来のことを考える際は、経済的な持続可能性を最優先に考えるべきである	持続可能性優先事項(経済性)
(15).	再生可能エネルギーや新たな次世代エネルギーの技術開発に注力すべきである	エネルギー技術
(16).	新たなエネルギー技術の開発よりも、原子力など今ある技術の革新の方が、現実的かつ効率的である	エネルギー技術(原子力)
(17).	日本の技術力があれば、原子力関連施設においても、稼働してもよいと思える程度の安全性を確保することは可能である	エネルギー技術(原子力)
(18).	原子力に関連する技術でも、他国にない新たな技術であれば、日本にとっては重要な資産である	エネルギー技術(原子力)
(19).	今後、原子力関連施設は、厳しい安全基準をクリアしたものだけが稼働するため、一定の安全性は担保できていると思う	安全性・リスク(原子力)
(20).	放射性物質は目に見えない物であり、漠然とした不安がある	安全性・リスク(原子力)
(21).	原子力関連施設は、万が一の事故が起こった際に大事故に繋がる可能性があり、怖い	安全性・リスク(原子力)
(22).	原子力関連施設は、事故がないとしても、存在しているだけで怖い	安全性・リスク(原子力)
(23).	原子力発電の利点を活かした有効活用は考えてもよい	原子力発電稼働意識
(24).	他に選択肢がないので、原子力発電の稼働はやむを得ないと思う	原子力発電稼働意識
(25).	すぐにも原子力発電を止めるべき	原子力発電稼働意識
(26).	日本においては、原子力関連の政策を推し進めることは、世論が許さないとと思う	世論
(27).	日本以外の世界の国々では、原子力発電の利点や有効性が再度見直されつつあると思う	世論
(28).	原子力発電がなければ、電力不足が起こる懸念がある	安定供給(原子力)
(29).	原子力発電は発電時にCO2を排出しないので、地球温暖化対策として有効である	環境(原子力)
(30).	原子力発電は、エネルギー自給率の向上に貢献できる	自給率・セキュリティ(原子力)
(31).	原子力発電は、電気料金の抑制に貢献できる	電気料金(原子力)

(32) 原子力発電は使用済燃料のリサイクルができるため、エネルギー自給率の向上が期待できる

自給率・セキュリティ意識(原子力)

<選択肢リスト>

- 1. そう思う
- 2. どちらかといえばそう思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえばそう思わない
- 5. そう思わない

次へ

処分事業関連意識

【全員】

Q12 高レベル放射性廃棄物の処分(最終処分)に関する下記の項目に関して、あなたはどのように思いますか。それぞれについてあなたのお考えとしてあてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

1

各SA 項目R列色ごとにブロックランダム化あり。※ブロック内ランダム化はなし

<項目リスト>

- | | |
|--|------------|
| (1) 最終処分の問題をどうするかを考えることは、喫緊の課題である | 課題意識(現状) |
| (2) 原子力発電の活用有無に関わらず、高レベル放射性廃棄物は既にあるため、最終処分事業を推めることは重要である | 事業推進意識(現状) |
| (3) 最終処分事業は、技術的な問題が大きいと思う | 技術視点 |
| (4) 最終処分事業は、処分場をどこにするのかという選定プロセスの問題が大きいと思う | プロセス視点 |
| (5) 最終処分場ができることによって、立地地域の活性化(雇用や経済など)につながる | 地域経済視点 |
| (6) 最終処分場の建設などが進み、技術が確立されれば、日本にとっては重要な技術資産になる | 地域経済視点 |
| (7) 最終処分について、安全性に対する不安がある | 安全意識 |
| (8) 原子力発電所が存在することよりも、最終処分場が存在することの方が怖い | 安全意識 |
| (9) 最終処分場において、大事故が起こる懸念がある | 安全意識 |
| (10) 最終処分事業が進んで様々な利点や課題が見えてくれば、不安は軽減してくると思う | 事業推進意識(今後) |
| (11) 最終処分については、一度事業化に向けて推進されると結論ありきとなってしまうとの不安がある | 事業推進意識(今後) |

<選択肢リスト>

- 1. そう思う
- 2. どちらかといえばそう思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえばそう思わない
- 5. そう思わない

次へ

2問換算

Q13 高レベル放射性廃棄物の処分(最終処分)に関する下記の項目に関して、あなたはどの程度ご存じですか。それぞれについて、あてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

※ このアンケートをお答えになる前の状況についてお知らせください。

各SA 項目R列色ごとにブロックランダムイズあり。※ブロック内ランダムイズはなし

<項目リスト>

(1).	原子力発電所の運転に伴い、高レベル放射性廃棄物が発生すること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(2).	これまでの原子力発電の稼働により、既に相当量の高レベル放射性廃棄物があること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(3).	高レベル放射性廃棄物は全国の原子力発電所や中間貯蔵施設などで保管されていること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(4).	使用済燃料から再利用可能なウラン・プルトニウムを回収(再処理)することで、約95%を燃料としてリサイクルできること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(5).	使用済燃料のうち、リサイクルできない残った約5%を「高レベル放射性廃棄物」ということ	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(6).	高レベル放射性廃棄物は、「保管」「管理」するのではなく、生活環境から遠く離れた場所に「処分」することになっていること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(7).	地下300メートル以上深くの安定した岩盤に処分する「地層処分」が国際的な共通認識となっていること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(8).	日本においては「地層処分」を実施することが、既に法律でも決められていること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(9).	最終処分を行う場所はまだ決まっていないこと	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(10).	高レベル放射性廃棄物は、福島第一原子力発電所の除染や廃炉によって出る廃棄物とは異なること	処分事業並びに地層処分に対する現状認知
(11).	高レベル放射性廃棄物を地上で管理する場合、長期間(数万年)にわたり施設を維持・管理していく必要があること	技術の詳細認知
(12).	将来的に最良の処分方法を選べるよう、処分場閉鎖までの間は埋設した高レベル放射性廃棄物を取り出すことができること(可逆性・回収可能性の担保)	技術の詳細認知
(13).	地下深くには、放射性物質を閉じ込める・地上よりも地震の揺れが小さいという特性があること(通称「天然バリア」)	技術の詳細認知
(14).	放射性物質の閉じ込めをより確実にするため、高レベル放射性廃棄物をさまざまな人工的なバリアで覆うこと(通称「人工バリア」)	技術の詳細認知
(15).	地層処分は、「天然バリア」と「人工バリア」を組み合わせた「多重バリアシステム」により、長期にわたって安全に放射性物質を人間の生活環境から隔離し閉じ込める処分方法であること	技術の詳細認知
(16).	地下深くの揺れは地表の1/3~1/5程度とされており、地震の際は天然バリア(岩盤)と人工バリアが一体で揺れるため、処分場が破壊される可能性は小さいこと	技術の詳細認知
(17).	地層処分に適した場所を選定するためには、長期にわたる入念な調査が実施されること	プロセスの詳細認知
(18).	地層処分に適した場所を選定するためには、複数の地域で調査が実施されること	プロセスの詳細認知

(19).	次の調査に進む場合は、都道府県知事と市町村長の意見を聞き、反対ならば次に進まないため、調査を受け入れても最終処分の場所とはならないこと	プロセスの詳細認知
(20).	調査期間中は放射性廃棄物を一切持ち込まないことになっており、生活環境に影響を与えるような事象は発生しないこと	プロセスの詳細認知
(21).	海外では既に「地層処分地」が選定されている国があり、中でもフィンランドでは既に最終処分場の建設が開始されていること	プロセスの詳細認知
(22).	最終処分事業に関して、国内および海外の関係組織と様々な協力・連携を実施していること	プロセスの詳細認知

<選択肢リスト>.

- 1. 確かに知っている
- 2. 見聞きしたことがある
- 3. 知らない

次へ

北海道(2自治体)／佐賀県玄海町での文献調査開始されたことの認知

【全員】

Q14 あなたは、以下の内容についてそれぞれの程度ご存じでしたか。
それぞれについて、あてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

1

各SA

<項目リスト>.

- (1). 北海道の2自治体(寿都町、神恵内村)において文献調査を実施中であること
- (2). 佐賀県の玄海町でも文献調査が開始されたこと

<選択肢リスト>.

- 1. 確かに知っている
- 2. 見聞きしたことがある
- 3. 知らない

次へ

(文献調査開始認知者)文献調査に対する印象・イメージ(自由記述)

【Q14(1)または(2)で「1.確かに知っている」または「2.見聞きしたことがある」と答えた人に対して】

Q15 あなたは、高レベル放射性廃棄物の地層処分候補地を決めるための最初の調査である「文献調査」についてどのような印象・イメージをお持ちですか。
文献調査を実施することによるメリットやデメリット、その他に感じる印象やイメージなど、どのようなことでも構いませんので、なるべく具体的にお知らせください。

1

FA

必須回答

※FAのアフターコーディングの実施はなし

次へ

「原子力発電環境整備機構(NUMO)」認知

【全員】

Q16 あなたは、「原子力発電環境整備機構(NUMO)」をご存じでしたか。(1つ回答)

1

SA

- 1. 具体的な事業内容まで知っていた
- 2. 大まかな事業内容を知っていた
- 3. 事業内容は知らないが、名前だけは知っていた
- 4. 知らなかった

次へ

「原子力発電環境整備機構(NUMO)」認知経路

【Q16で「1.具体的な事業内容まで知っていた」「2.大まかな事業内容を知っていた」

「3.事業内容は知らないが、名前だけは知っていた」と答えた人に対して】

Q17 あなたは、どのような情報源から「原子力発電環境整備機構(NUMO)」について知りましたか。

1

次の中から選択してください。(複数回答可)

MA <選択肢リスト> グループランダムイズ

- 1. 新聞
- 2. テレビ
- 3. ラジオ
- 4. ニュースサイト・ニュースアプリ
- 5. インターネットのポータルサイト(Google、Yahoo! など)
- 6. SNS(LINE、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramなど)
- 7. 動画サイト(YouTube、ABEMA、TVerなど)
- 8. 雑誌・書籍
- 9. 漫画
- 10. 国、政府
- 11. 自治体
- 12. 研究機関、専門家(研究者・大学教員など)
- 13. 学校・教員(小・中・高・高専)
- 14. 原子力関連機関・関係者(原子力発電環境整備機構(NUMO)以外)
- 15. 原子力発電環境整備機構(NUMO)
- 16. 国や電力会社、関連する団体などが発行する広報誌
- 17. 科学館や電力会社展示館
- 18. 非営利組織(NPO)
- 19. 家族や友人
- 20. その他(必須)

FA

次へ

「原子力発電環境整備機構(NUMO)」信頼度

【Q16で「1.具体的な事業内容まで知っていた」「2.大まかな事業内容を知っていた」

「3.事業内容は知らないが、名前だけは知っていた」と答えた人に対して】

Q18 あなたは、「原子力発電環境整備機構(NUMO)」を信頼していますか。(1つ回答)

1

SA

- 1. 信頼している
- 2. どちらかといえば信頼している
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば信頼していない
- 5. 信頼していない

次へ

「原子力発電環境整備機構(NUMO)」印象(情緒的価値評価)

【Q16で「1.具体的な事業内容まで知っていた」「2.大まかな事業内容を知っていた」

「3.事業内容は知らないが、名前だけは知っていた」と答えた人に対して】

Q19 下記の項目について、あなたは、「原子力発電環境整備機構(NUMO)」に対して、どのように思いますか。それぞれについて、あなたのお考えとしてあてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

1

各SA

<項目リスト>. ランダムイズ

- | | |
|----------------------|---------|
| (1). 世の中に評価されている | 世の中評価 |
| (2). 事業基盤が安定している | 事業安定性 |
| (3). 経験・実績が豊富である | 経験・実績 |
| (4). 公益性を考えている. | 公益性 |
| (5). 安心して任せられる. | 安心感 |
| (6). 他にはない専門性がある. | 専門性 |
| (7). 進歩・改善している. | 進歩・改善 |
| (8). 時代の変化に適應している. | 時代変化 |
| (9). 長期的な視点で取り組んでいる. | 長期視点 |
| (10). 今後の取り組みに期待できる. | 今後への期待感 |

<選択肢リスト>.

- 1. そう思う.
- 2. どちらかといえばそう思う.
- 3. どちらともいえない.
- 4. どちらかといえばそう思わない.
- 5. そう思わない.

次へ

「原子力発電環境整備機構(NUMO)」印象(機能的価値評価)

【Q16で「1.具体的な事業内容まで知っていた」「2.大まかな事業内容を知っていた」

「3.事業内容は知らないが、名前だけは知っていた」と答えた人に対して】

Q20 下記の項目について、あなたは、「原子力発電環境整備機構(NUMO)」に対して、どのように思いますか。
それぞれについて、あなたのお考えとしてあてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

1

各SA

<項目リスト>. ランダムイズ

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| (1). 情報開示がきちんとされている | 透明性 |
| (2). 地域社会に貢献している | 地域貢献 |
| (3). 実直に目の前のことに真摯に対応している | 実直さ・真摯 |
| (4). 積極的に新しいことを取り入れている. | 新しいことを取り入れる積極性 |
| (5). 国内外の機関とも協力し、事業の最適化に取り組んでいる. | 外部機関との連携 |
| (6). 技術力・開発力がある. | 技術力・開発力 |
| (7). 先進的な事業を行っている. | 先進的な事業 |
| (8). 持続可能性を考えている(事業・社会・地球環境など). | 持続可能性 |
| (9). 自然環境に配慮している. | 自然環境配慮 |
| (10). 次世代に向けた活動・支援に取り組んでいる. | 次世代活動・支援 |

<選択肢リスト>.

- 1. そう思う.
- 2. どちらかといえばそう思う.
- 3. どちらともいえない.
- 4. どちらかといえばそう思わない.
- 5. そう思わない.

次へ

「原子力発電環境整備機構(NUMO)」事業活動認知 広報活動認知

【Q16で「1.具体的な事業内容まで知っていた」「2.大まかな事業内容を知っていた」

「3.事業内容は知らないが、名前だけは知っていた」と答えた人に対して】

Q21 以下の「原子力発電環境整備機構(NUMO)」の取り組みについて、あなたはどの程度ご存じでしたか。

それぞれについて、あてはまるものをお選びください。(各々1つ回答)

1

各SA 項目ランダムイズ

<項目リスト>

(1). 地層処分の認知拡大や関心喚起のため、新聞広告・HP・SNS等を通じた情報発信を行っていること.	情報開示
(2). 地層処分の認知拡大や関心喚起のため、全国各地でのイベント出展を行っていること.	情報開示
(3). 北海道寿都町と神恵内村に現地事務所を開設の上、地域の意見や要望に応じた様々な取組みを実施していること.	地域貢献
(4). 北海道寿都町と神恵内村において、「対話の場」等を通じて地層処分手業の議論を深めてもらう対話活動を行っていること.	真摯な対応
(5). 地層処分手業への関心喚起と理解浸透のため、全国各地で「対話型全国説明会」を開催していること.	真摯な対応
(6). 地層処分の技術力を高めるため、国内外の機関と連携を行っていること.	国内外との連携
(7). 地層処分に関する技術力を高めるため、計画的に技術開発を推進していること.	技術力・開発力
(8). 学校(小学校・中学校・高等学校・大学)や地層処分手業に係る学習を希望する団体等に高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する学習の支援活動を行っていること.	次世代層支援

<選択肢リスト>

1. 確かに知っている
 2. 見聞きしたことがある
 3. 知らない

次へ

「高レベル放射性廃棄物の地層処分」に関して提供してほしいと思う情報

【全員】

Q22 「高レベル放射性廃棄物の地層処分」に関して、あなたご自身が地層処分の賛否を判断するための情報として、どのような情報がさらに充実して提供されるべきだと思いますか。
次の中からあてはまるものを選択してください。(複数回答可)
また、最もあてはまるものを選択してください。(1つ回答)

1

MA/SA

<項目リスト>

(1). あてはまる(複数回答可)

S1>S2 (2). 最もあてはまる(1つ回答)

<選択肢リスト> [ランダムイズ1-12](#)

- 1. 高レベル放射性廃棄物の現状(保管している場所、保管方法、発生量など)
- 2. 地層処分に関する海外の状況
- 3. 地層処分とは何か
- 4. なぜ地層処分を行うのか(他の処分方法の検討、各国の選択や現状、歴史的経緯を含む)
- 5. 地層処分のリスクとその対応(廃棄物の輸送時や処分実施中の事故、自然災害への対策など)
- 6. 長年にわたるリスク(数万年以上先の将来にわたり、人間の生活に影響を与えないのかなど)
- 7. 高レベル放射性廃棄物の回収可能性
- 8. 処分実現に向けたこれまでの取組み
- 9. 処分地の選定プロセス
- 10. 立地による利益(地域共生、経済的・財政的メリット、雇用など)
- 11. 立地による不利益(風評被害など)
- 12. エネルギー問題や今後の原子力発電の見通し
- 13. その他(必須)
- 14. 特になし

FA
排他

次へ

高レベル放射性廃棄物の地層処分事業や原子力発電環境整備機構(NUMO)に対する意見

【全員】

Q23 高レベル放射性廃棄物の地層処分事業や原子力発電環境整備機構(NUMO)に関するご意見などがございましたら、自由にご記入ください。どのようなことでも構いませんので、なるべく具体的にご記入ください。

1

必須回答

※FAのアフターコーディングの実施はなし

ご協力ありがとうございました。
送信ボタンを押してください。